



2022年7月27日

各 位

会 社 名 小 津 産 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 今 枝 英 治
(コード番号 7487 東証プライム市場)
問 合 せ 先 理 事 管 理 本 部 長 三 崎 剛 志
TEL 03-3661-9400

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2021年12月24日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示しております。
2022年5月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移

当社の2022年5月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、「小津グループ中期経営計画2024 (Leap into the innovation)」を強力に推進し経営基盤の強化を実現。2024年6月からはじまる次期中期経営計画での更なる飛躍を目指し、2027年5月期末日までに上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び推移	2021年6月30日 時点	9,177人	45,401単位	93.2億円	53.8%	0.23億円
	2022年5月31日 時点	10,024人	48,739単位	99.1億円	57.7%	0.22億円
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100.0億円	35.0%	0.2億円
2022年5月31日時点適合状況 (当社試算)		○	○	×	○	○
当初の計画に記載した 計画期間				2027年5月末		

※ 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※ 1日平均売買代金は、2021年1月から2021年12月までの売買代金をその期間の営業日数で除したものになります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組み

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況」をご参照下さい。

以上



上場維持基準の適合に向けた計画に基づく 進捗状況

2022年7月27日

小津産業株式会社
証券コード：7487



1. 上場維持基準の適合状況の推移

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の適合 状況及び 推移	2021年6月30日時点	9,177人	45,401単位	93.2億円	53.8%	0.23億円
	2022年5月31日時点	10,024人	48,739単位	99.1億円	57.7%	0.22億円
プライム市場 上場維持基準		800人	20,000単位	100.0億円	35.0%	0.2億円
2022年5月31日時点適合状況 (当社試算)		○	○	×	○	○
当初の計画に記載した計画期間				2027年5月末		

※ 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※ 1日平均売買代金は、2021年1月から2021年12月までの売買代金をその期間の営業日数で除したものになります。

【基準適合に向けた取り組み】

1. 業績拡大・収益力向上に向けた取り組み
2. 流通株式比率向上に向けた取り組み
3. 情報開示・IR活動の強化
4. グループ経営基盤の強化

【今後について】

2027年5月期末日でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、適合計画は着実に進捗しており、流通株式時価総額も向上しております。現時点での、計画の変更は必要ないものと判断しております。引き続き、経営陣・社員一丸となって企業価値の向上に関する取り組みを加速させてまいります。



2. 基準適合に向けた取組み I –①

1. 業績拡大・収益力向上に向けた取組み (1) 業績のポイント

アズフィット(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となったこと、「収益認識に関する会計基準」を適用したこと等により前年比、減収・減益となるも、利益率は上昇。

(百万円)	21/5期		22/5月期		前年比 増減額	(参考)旧基準適用※4	
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比
売上高	33,922	100.0%	10,553	100.0%	△23,369	14,423	100.0%
売上総利益	5,657	16.6%	3,209	30.4%	△2,447	3,209	22.2%
販売費及び一般管理費	4,788	14.1%	2,604	24.6%	△2,184	2,604	18.0%
営業利益	868	2.5%	604	5.7%	△263	604	4.2%
経常利益	950	2.8%	707	6.7%	△242	707	4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	724	2.1%	557	5.3%	△166	557	3.8%

※1. 前事業年度第3四半期迄は、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット(株)の業績を連結子会社として反映しており、本事業年度では、同社の業績は持分法適用関連会社として反映しております。従って連結の範囲が異なっております。

前事業年度第3四半期迄の同社の売上高は、19,472百万円、営業利益は225百万円です。(家庭紙・日用雑貨事業の売上高、セグメント利益に相当)

※2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を本事業年度第1四半期期初から適用しております。当該会計基準等の適用による売上高の減少額は3,870百万円です。

※3. 上記1、2のため前年比の増減率は記載しておりません。

※4. 2021年5月期と同一基準を適用した場合の2022年5月期の実績数値。



2. 基準適合に向けた取組み I –②

1. 業績拡大・収益力向上に向けた取組み (2) 業績ハイライト

売上高 10,553百万円 前年比: ▲23,369百万円

■ 連結範囲の変更要因

・アズフィット(株) 21年5月期第3Q迄売上高: 19,472百万円

■ 会計基準の変更要因

・不織布事業の売上高は収益認識基準の適用により3,870百万円減少。

営業利益 604百万円 前年比: ▲263百万円

■ 連結範囲の変更要因

・アズフィット(株) 21年5月期第3Q迄営業利益(家庭紙・日用雑貨事業のセグメント利益に相当)225百万円

★除菌WET製品の反動減、上海等のロックダウン、物流の混乱等により売上高・利益とも前年比減少。(上記要因補正後、不織布事業+その他事業)

<参考> 除く家庭紙・日用雑貨事業セグメントベース(不織布事業+その他事業)

(百万円)	21/5月期		22/5月期		前年比
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高	14,450	100.0%	10,553	100.0%	△3,897
セグメント利益	638	4.4%	603	5.7%	△35
<参考> 旧基準売上高	14,450	—	14,423	—	△27

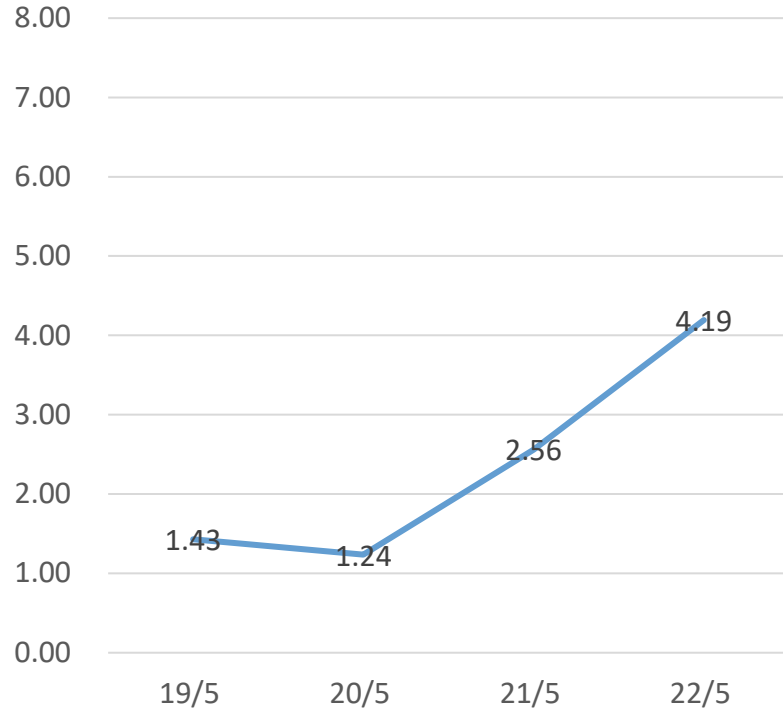
※2021年5月期と同一基準を適用した場合の2022年5月期の売上高。



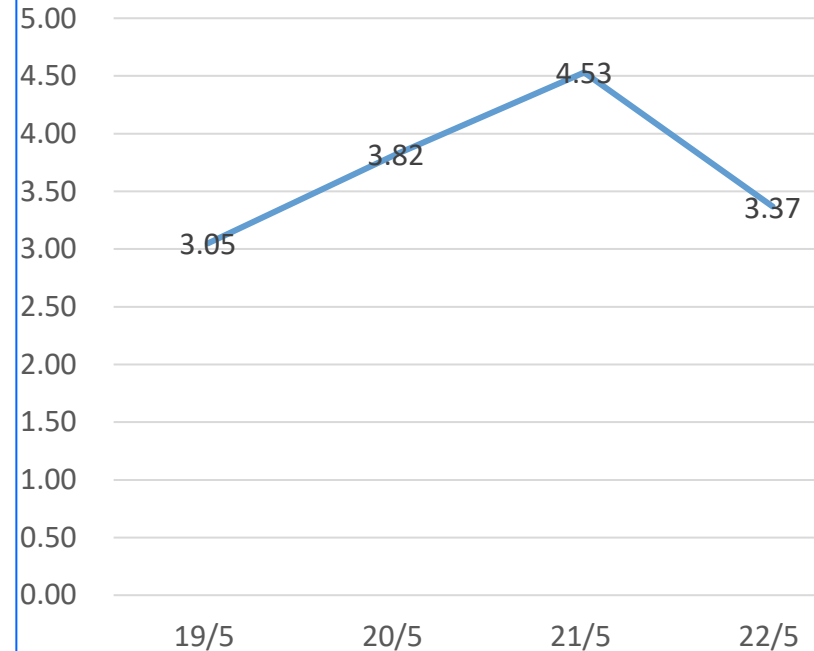
2. 基準適合に向けた取組み I ー③

1. 業績拡大・収益力向上に向けた取組み (3) 経営指標過年度比較

ROS(売上高営業利益率)



ROE



※ROSの算出にあたり、2022年5月期の売上高は2021年5月期と同一基準を使用。

■ 収益力の一層の強化により、ROS・ROEの向上を目指す。

2. 基準適合に向けた取組み II



2. 流通株式比率向上に向けた取組み

【流通株式数・流通株式比率の推移】

	2021年6月30日 時点	2022年5月31日 時点	増減	プライム市場 上場維持基準	適合状況
流通株式数	45,401単位	48,739単位	+3,338単位	20,000単位	○
流通株式比率	53.8%	57.7%	+3.9%	35.0%	○
流通株式時価 総額	93.2億円	99.1億円	+5.9億円	100.0億円	×

※ 株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

【取組み状況】

- 政策保有株式等の売却等による、事業法人等所有の株式の流通株式化を実施。
- 流通株式比率は、3.9ポイント改善。
- 流通株式時価総額は、5.9億円増加し、プライム市場上場維持基準の100億円との差額は、0.9億円まで改善。

2. 基準適合に向けた取組みⅢ



3. 情報開示・IR活動の強化

- 当社の情報開示、IRについての基本的な考え方、体制をまとめた「ディスクロージャーポリシー」を新規に策定・開示。
- 「決算説明資料」を新規に策定・開示するとともに、機関投資家へ配付。
- 2022年11月に「個人投資家向け説明会」を開催予定。

4. グループ経営基盤の強化

- グループ一体となった営業、生産管理の強化に取組み。
⇒ 過酢酸製剤、ディプロ製WET製品等のグループ一体での拡販。
小津産業の生産・開発本部が主導する「グループ安全推進会議」の立上げ。
- ESG経営への取組み

環境	生分解・海洋生分解する当社主力不織布製品「ベンコット」「ハイゼ」の拡販を通じた持続的社會への貢献を実施。油吸着剤等の環境対応商品の開発への取組みを強化。
社会	新しい教育育成プログラムの作成。 在宅勤務、時差出勤等柔軟な働き方を推進。
ガバナンス	情報開示・IR活動の強化を通じ、株主・投資家さまとのコミュニケーションの充実を模索。



本資料に関するお問い合わせ

小津産業株式会社 経営企画室

Email : soumu@ozu.co.jp

<https://www.ozu.co.jp/>

本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。